

## 6. 進出時・進出後の課題解決

### (1) 人材獲得

111	施策名	神奈川県 神奈川県留学生合同会社説明会
	概要	留学生の就職と採用のための合同会社説明会の開催(年2回予定)。
	支援詳細	県内企業と日本で働きたい県内留学生との出会いの場として、合同会社説明会を開催しています。
	応募・利用方法	2024年度の開催時期(予定)7月9日、8月～12月頃
	費用等	無料
	URL	<a href="http://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/kanafan/index.html">http://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/kanafan/index.html</a> ※事業が決まり次第、上記HPの新着情報にアップします。
	問合せ先	団体名:神奈川県 所管部署:国際文化観光局 国際課 電話番号:045-210-3755

112	施策名	神奈川県 外国人労働者支援チーム「ワーカーズ・コンシェルジュ」運営事業
	概要	外国人労働者やその家族の目線に立ち、日本に長期に在留する際に想定される、多岐にわたる生活面の課題に係る相談や困りごとを、ワンストップで受け付け、市町村等と連携して個々のニーズに応じて迅速に対応します。外国人材を雇用したい県内の事業者から外国人労働者を雇用する上での相談も受け付けます。
	支援詳細	—
	応募・利用方法	電話にてお問合せ下さい。
	費用等	相談無料
	URL	<a href="https://www.pref.kanagawa.jp/docs/z4r/w-concierge/index-jp.html">https://www.pref.kanagawa.jp/docs/z4r/w-concierge/index-jp.html</a>
	問合せ先	団体名 : 神奈川県 所管部署:産業労働局労働部雇用労政課 (ワーカーズ・コンシェルジュ担当) 電話番号:045-285-0726

113	施策名	JICA 幅広い国際協力人材への情報アクセス ～PARTNER 人材情報閲覧機能～
	概要	PARTNER は、「国際」をキーワードに、人材と企業・団体とを結び付ける「国際キャリア総合情報サイト」です。途上国をはじめとする海外経

	<p>験がある方、海外に関係する仕事に就くことを希望する方が3万6千人以上登録しています。登録企業・団体はサイトに求人情報を無料で掲載できます。また、登録人材のプロフィール情報閲覧や、ダイレクトメッセージ送信サービスを提供しています。</p> <p>求人情報以外にも、企業・団体のイベント情報や CSR 等の活動報告の掲載も可能です。</p>
<b>応募・利用方法</b>	随時、ホームページから登録並びに情報の入手、検索ができます。
<b>費用等</b>	無料
<b>URL</b>	<a href="http://partnerjica.go.jp/">http://partnerjica.go.jp/</a>
<b>問合せ先</b>	<p>団体名:独立行政法人国際協力機構(JICA)</p> <p>所管部署: JICA PARTNER 事務局</p> <p>メー ル:jicahrp@jica.go.jp</p>

<b>114</b>	<b>施策名</b>	<p>JICA</p> <p><b>グローバル人材の「採用」</b></p> <p><b>～ボランティア経験者への求人票の提供～</b></p>
	<b>概要</b>	JICA ボランティア(青年海外協力隊、日系社会青年ボランティア)経験者の採用を希望する企業の求人情報を、帰国後就職を希望する JICA ボランティア経験者に提供します。ボランティア活動により異文化適応能力等を備えた、企業の海外展開に貢献できる人材を採用することができます。
	<b>応募・利用方法</b>	JICA 受付窓口(求人情報担当)にご連絡ください。(随時受付)
	<b>費用等</b>	無料
	<b>URL</b>	<a href="https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/recruit/info/">https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/recruit/info/</a>
	<b>問合せ先</b>	<p>団体名:独立行政法人国際協力機構(JICA)</p> <p>所管部署:青年海外協力隊事務局 人材育成課(求人情報担当)</p> <p>電話番号:03-3269-9089</p> <p>メー ル:jvtpc-sinrosien2@jica.go.jp</p>

<b>115</b>	<b>施策名</b>	<p>IDEC 横浜</p> <p><b>グローバル人材受入支援</b></p>
	<b>概要</b>	横浜市内企業の海外高度人材活用支援のため、留学生等外国人材の市内企業へのインターンシップの受入等を支援しています。
	<b>支援詳細</b>	海外の経済機関等と連携し、市内企業への海外からのインターンシップ生の受入支援や、市内大学の留学生のインターンシップ・就職支援を行っています。
	<b>応募・利用方法</b>	下記問合せ先までご連絡ください。

費用等	無料
URL	<a href="https://www.idec.or.jp/">https://www.idec.or.jp/</a>
問合せ先	団体名:公益財団法人 横浜企業経営支援財団 (IDEC 横浜) 所管部署:国際ビジネス支援担当 電話番号:045-225-3730 メール:global@idec.or.jp

116	施策名	国際人材育成機構 外国人技能実習生の受入れ及び特定技能外国人の支援
	概要	インドネシア、タイ、ベトナム、バングラデシュ、スリランカ政府直接派遣技能実習生の受け入れと特定技能外国人の支援も行っており、外国人材の受け入れに関しては30年以上の実績から万全なアテンド体制による、適正な監理と円滑な支援を実施しております。また、現地では派遣国政府が修了生紹介も実施しております。
	応募・利用方法	当財団に申込書等を提出
	費用等	(参考)技能実習生受入経費(1名受け入れの場合) 年間費用 約350万円(実習生の給与含む) 特定技能外国人の初期費用及び支援費用(1名採用の場合) 年間費用 約60万円(給与含まず)
	URL	<a href="http://www.imm.or.jp/">http://www.imm.or.jp/</a>
	問合せ先	団体名:公益財団法人 国際人材育成機構(アイム・ジャパン) 所管部署:業務推進部 特定技能事業本部 堀江 電話番号:03-5645-5628 03-5645-5633 メール:gyousui-gm@imm.or.jp tokutei-gm@imm.or.jp

117	施策名	パソナ Global HR Solution～グローバル人材採用・人事管理支援～
	概要	海外ビジネス展開の成功のカギを握るのは「コアビジネスへ集中する環境」と「人財の確保と育成」です。パソナは、国内の人事部の業務支援から、海外現地法人の設立支援そして海外事業を強力に推進する人材の採用と育成をお手伝いします。
	支援詳細	(1) 人材紹介 国内拠点のグローバル化や海外進出の際に必要な人材を国内・海外から人選してご紹介します。 (2) 外国籍留学生 合同企業説明会 新卒・第2新卒の外国籍留学生や日本人留学経験者、バイリンガル人材などを採用できる合同企業説明会「JOB 博」を通じ、ご

	<p>採用の支援をいたします。</p> <p>(3) <b>海外人事管理業務アウトソーシング業務</b> 海外進出のサポートをはじめ、海外勤務者給与・経費関連業務、採用・人事・財務経理等のアウトソーシングを実現、経営力強化を支援します。</p> <p>(4) <b>研修プログラムサービス</b> マネジメントやビジネスマナー等、グローバルビジネススキル習得を目指した様々な研修サービスを国内・海外にてご提供します。</p>
応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談下さい。
費用等	サービス内容により料金が変わりますので、まずはお問合せください。
URL	<a href="http://www.pasona-global.com/gl/client/">http://www.pasona-global.com/gl/client/</a>
問合せ先	<p>団体名:株式会社パソナ</p> <p>所管部署:グローバルサーチ事業部</p> <p>電話番号:03-6734-1270</p> <p>メール:globalinfo@pasona.co.jp</p>

118	<b>施策名</b>	<p>パーソルホールディングス</p> <p><b>特定技能資格を持つ外国人材の採用支援</b></p>
	<b>概要</b>	<p>パーソルグループは、企業の即戦力としてミドル層の海外人材（一定スキル/語学力をもつ特定技能ビザにて就業するレベルの人材）を対象に、海外現地での募集～育成～日本での採用～定着まで一貫通のクリーンな人材サービスを提供しています。</p> <p>PERSOL Global Workforce が、日本の法人企業様の外国人材採用支援を行っており、新在留資格「特定技能」の資格保有者をメインとしつつ、パーソル海外拠点とも連携ながら、ハイスkill人材（在留資格「技術・人文・国際」など）の採用支援も対応させていただいております。</p>
	<b>支援内容</b>	<p>新在留資格「特定技能」を活用して外国人材を採用したい企業様に、東南アジア（フィリピン・インドネシア・ネパール等）の人材を中心にご紹介し、定着支援までワンストップで対応いたします。業種としては「介護」「飲食料品製造」「製造業」「農業」等に対応しておりますが、それ以外の業種についてもご相談を承り、対応可否をお知らせいたします。海外展開の足掛かりとして、「外国人材を日本国内で育成してから現地に幹部候補生として送り出したい」等のご相談も承っております。</p>
	<b>応募・利用方法</b>	<p>以下の窓口までお問い合わせください。</p> <p>問い合わせ先：PERSOL Global Workforce 上田</p> <p><a href="mailto:PGW-info@persol.co.jp">PGW-info@persol.co.jp</a></p>

	※件名に「外国人材採用（海外展開支援施策ガイドより）」と入れていただきますとご案内がスムーズになります
費用等	ご相談無料。採用成功に伴う成功報酬制となります。
URL	<a href="https://persol-gw.co.jp/">https://persol-gw.co.jp/</a>
問合せ先	団体名：パーソルホールディングス株式会社 所管部署：グループ営業本部 事業開発部 海外展開支援担当 電話番号：03-6757-4258 メール： <a href="mailto:hiroto.takakusaki@persol.co.jp">hiroto.takakusaki@persol.co.jp</a> ※メールへご連絡いただければ幸いです。

119	施策名	相模原商工会議所 外国人材活用セミナー
	概要	中小企業の外国人材活用に関するセミナー
	支援詳細	中小企業が外国人材を活用する際のポイントや、受入時の手続き方法、各機関の支援策、外国人材を活用する企業の事例などをテーマにセミナーを開催します。
	応募・利用方法	開催案内・申込方法等は、以下のホームページでご案内します。
	費用等	無料
	URL	<a href="http://www.sagamihara-cci.or.jp/">http://www.sagamihara-cci.or.jp/</a>
	問合せ先	団体名：相模原商工会議所 所管部署：産業人材支援課 電話番号：042-753-8134 メール： <a href="mailto:jinzai@sagamihara-cci.or.jp">jinzai@sagamihara-cci.or.jp</a>

120	施策名	ジェトロ 高度外国人材活躍推進プラットフォーム
	概要	ジェトロは、関係省庁の連携を促進する高度外国人材活躍推進プラットフォームの事務局として、情報提供・支援を実施しています。
	支援詳細	・高度外国人材活躍推進ポータルサイトから、高度外国人材採用情報や関連イベント情報を入手できます。 ・上記ポータルサイトで自社の情報を掲載し、国内外の高度外国人材に向けた自社PRを発信することができます。 ・高度外国人材活躍推進コーディネーターが、高度外国人材採用に関心を持つ中堅中小企業に、採用計画から活躍までの専門相談員（コーディネーター）による伴走型支援（審査あり）を提供します。
	応募・利用方法	以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
	費用等	無料

URL	<a href="https://www.jetro.go.jp/hrportal/">https://www.jetro.go.jp/hrportal/</a>
問合せ先	団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メール:yok@jetro.go.jp

121	施策名	AOTS 有料職業紹介
	概要	・当協会が保有する海外ネットワークと連携し、インドネシア、ネパール、フィリピン、ミャンマー、インド、タイから日本語でコミュニケーションが取れ、かつ日本の文化・慣習を理解している技術者等の外国人材を紹介します。 ・上記以外の国でも、既に日本に在住している外国人材の紹介も可能です。
	支援詳細	外国人材(技術者等)の紹介
	応募・利用方法	詳細につきましては電話・メールにてお問合せください。
	費用等	有料(採用された人材の理論年収の20%~30%程度)
	URL	<a href="https://www.aots.jp/globalization-support/recruitment/">https://www.aots.jp/globalization-support/recruitment/</a>
	問合せ先	団体名:一般財団法人 海外産業人材育成協会(AOTS) 所管部署:AOTS 総合研究所 グローバル事業部 事業推進グループ 電話番号:03-3888-8215 お問合せフォーム: <a href="https://www.aots.jp/contact/globalization-support/">https://www.aots.jp/contact/globalization-support/</a>

122	施策名	綾瀬市 中小企業外国人高度人材雇用促進奨励金
	概要	企業の経営基盤の強化、成長志向を高めるために必要となる、高度な技術や知識を持つ外国人高度人材の雇用を促進することを目的にしています。
	支援詳細	令和4年4月1日以降に外国人高度人材(技術・人文知識・国際業務)を正社員として採用し、申請日時点で、1年以上継続して雇用している企業に対し、奨励金を交付します。 1名あたり72万円(1年度で1社3名を上限)を交付し、交付期間は初回申請から3年間で、申請期間は令和7年度まで(予定)です。
	応募・利用方法	市ホームページにて自由に閲覧が可能です。
	費用等	—

URL	<a href="https://www.city.ayase.kanagawa.jp/shigoto_sangyo_machizukuri/sangyoshinko/chushkigyotoshien/14984.html">https://www.city.ayase.kanagawa.jp/shigoto_sangyo_machizukuri/sangyoshinko/chushkigyotoshien/14984.html</a>
問合せ先	団体名:綾瀬市 所管部署:産業振興部工業振興企業誘致課 電話番号:0467-70-5661 メー ル:wm.705661@city.ayase.kanagawa.jp

## (2)人材育成・研修

123	施策名	ジェトロ 中小企業海外ビジネス人材育成塾
	概要	海外ビジネスを牽引するグローバル人材の育成をサポートします。
	支援詳細	・初めて海外バイヤーとの輸出相談に臨む方や基礎からの学び直しを希望される方が、輸出の基礎知識と商談スキルを、計7回・約3カ月で習得する研修です。 ・Eラーニング、講義、ワークショップ、個別指導により、輸出実務の基礎習得、海外展開戦略の策定、実際の商談に使えるプレゼン資料の作成、商談ロールプレイ等を行っていきます。 ・さらに、ジェトロ海外ネットワークにより、現地在住の専門家による講義、個別指導を受けられます。
	応募・利用方法	決定次第、ホームページで公開予定。 下記お問合せ先までご確認ください。
	費用等	無料
	URL	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/ikusei.html">https://www.jetro.go.jp/services/ikusei.html</a>
	問合せ先	団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メー ル:yok@jetro.go.jp

124	施策名	AOTS 技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣・寄附講座開設事業)
	概要	日本企業の海外展開に必要な現地拠点を強化するために、現地日系企業等の現地人材の育成支援を行います。これにより、開発途上国・地域の産業発展に寄与する、現地法人でこれまで実績のない新技術の移転を行い、現地の産業技術水準の向上や経済発展を図ります。中堅・中小企業等の現地拠点において製造・開発・設計・開発・設計等に携わる幹部人材が対象です。日本での受入研修、現地での海外研

	<p>修、現地での寄附講座及び現地への専門家派遣があります。</p> <p>また、アフリカを対象とする案件では補助率等、条件に優遇があります。</p>
支援詳細	<p><b>【受入研修】</b> 受入研修費の補助。「研修」査証申請に際し AOTS の身元保証書を発行。効果的な日本語研修、日本導入研修を実施。研修センターの運営・提供。研修生の滞在管理、健康管理等。</p> <p><b>【海外研修】</b> 海外研修費の補助。</p> <p><b>【寄附講座】</b> 寄附講座実施にかかる経費の補助。</p> <p><b>【専門家派遣】</b> 専門家派遣経費の補助。専門家の指導を全面的にサポート。専門家への各種情報提供、派遣前研修、徹底した危機管理等。 ※オンラインによる実施をご検討の場合はご相談ください。</p>
応募・利用方法	<p>随時相談を受け付けております。予算がなくなり次第終了となります。</p>
費用等	<p><b>【受入研修】</b> 研修生の滞在費、研修費などに国庫補助金が適用されます。研修生受入企業には、経費の一部をご負担いただきます。</p> <p><b>【海外研修】</b> 講師の渡航費、滞在費、通訳費、教材費、研修会場借上費などに国庫補助金が適用されます。協力機関(日本側の申請企業)には、経費の一部をご負担いただきます。</p> <p><b>【寄附講座】</b> 現地大学の学生に対する大学での講義や日本企業、現地日系企業でのインターンシップの実施にかかる経費の一部に国庫補助金が適用されます。申請者(日本側の申請企業)には経費の一部をご負担いただきます。</p> <p><b>【専門家派遣】</b> 専門家の渡航費、滞在費、技術協力費などに国庫補助金が適用されます。専門家派遣元企業等には、経費の一部をご負担いただきます。 ※オンラインによる実施や事前検証にかかる経費の一部にも国庫補助金が適用されます。</p>
URL	<p><b>【受入研修】</b><a href="https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/receiving/oda/">https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/receiving/oda/</a></p> <p><b>【海外研修】</b><a href="https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/management/overseas/category1/">https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/management/overseas/category1/</a></p> <p><b>【寄附講座】</b><a href="https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/ended-program/">https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/ended-program/</a></p> <p><b>【専門家派遣】</b><a href="https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/edp/">https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/edp/</a></p>



<b>問合せ先</b>	<p>団体名:一般財団法人 海外産業人材育成協会(AOTS)</p> <p>所管部署:企業連携部 研修・派遣業務グループ</p> <p>電話番号:03-3888-8211(代表) 03-3888-8221(研修・派遣業務グループ)</p> <p>(最新の電話番号は <a href="https://www.aots.jp/about/overview/organization/">https://www.aots.jp/about/overview/organization/</a> をご確認ください)</p> <p>お問合せフォーム:</p> <p>【受入研修、海外研修】 <a href="https://www.aots.jp/contact/training/">https://www.aots.jp/contact/training/</a></p> <p>【寄附講座】 <a href="https://www.aots.jp/contact/industry-academia-collabo/">https://www.aots.jp/contact/industry-academia-collabo/</a></p> <p>【専門家派遣】<a href="https://www.aots.jp/contact/dispatch/">https://www.aots.jp/contact/dispatch/</a></p>
-------------	--

125	<b>施策名</b>	<p>AOTS</p> <p><b>アジア等ゼロエミッション化人材育成等支援事業</b></p>
<b>概要</b>	<p>・アジア新興国等の外国人材を対象に、①日本企業が有する省エネ技術の海外移転を通じて本事業対象国の産業分野でのエネルギー利用の効率化・CO2 排出削減を進めるとともに、②カーボンニュートラル実現に必要な先進的技術の普及のためのイベント等を通じて社会実装に向けた現地人材育成・二国間協力強化などの環境整備に取り組むことにより、アジア新興国等と共にカーボンニュートラルを実現していくことを目的とする事業です。</p> <p>・アジア・中東の国・地域が対象で、「生産プロセス省エネ化に係る人材育成事業」「先進技術展開(グリーン成長戦略)分野に係る人材育成事業」に取り組みます。</p> <p>・現地人材育成のための日本での受入研修、現地での海外研修及び現地への専門家派遣の他、日本企業が有する脱炭素関連技術の海外への普及、導入を促進するための現地セミナー、キーパーソン招へい、寄附講座開設といったスキームがあります。</p>	
<b>支援詳細</b>	<p>・以下は「生産プロセス省エネ化に係る人材育成事業」に係る支援詳細です。</p> <p>【受入研修】 受入研修費の補助。「研修」査証申請に際し AOTS の身元保証書を発行。効果的な日本語研修、日本導入研修を実施。研修センターの運営・提供。研修生の滞在管理、健康管理等。</p> <p>【海外研修】 海外研修費の補助。</p> <p>【専門家派遣】 専門家派遣経費の補助。専門家の指導を全面的にサポート。専門家への各種情報提供、派遣前研修、徹底した危機管理等。</p> <p>※「省エネ機器等の導入・メンテナンスに係る人材育成事業」や「先進技</p>	

	術展開(グリーン成長戦略)分野に係る人材育成事業」の支援メニューについては別途お問い合わせください。
<b>応募・利用方法</b>	随時相談を受け付けております。予算がなくなり次第終了となります。
<b>費用等</b>	<p>・以下は生産プロセス省エネ化に係る人材育成事業に係る費用等です。</p> <p><b>【受入研修】</b> 研修生の滞在費、研修費などに国庫補助金が適用されます。研修生受入企業には、経費の一部をご負担いただきます。</p> <p><b>【海外研修】</b> 講師の渡航費、滞在費、通訳費、教材費、研修会場借上費などに国庫補助金が適用されます。協力機関(日本側の申請企業)には、経費の一部をご負担いただきます。</p> <p><b>【専門家派遣】</b> 専門家の渡航費、滞在費、技術協力費などに国庫補助金が適用されます。専門家派遣元企業等には、経費の一部をご負担いただきます。 ※オンラインによる実施や事前検証にかかる経費の一部にも国庫補助金が適用されます。</p>
<b>URL</b>	<a href="https://www.aots.jp/hrd/crtp-new/">https://www.aots.jp/hrd/crtp-new/</a>
<b>問合せ先</b>	<p>団体名:一般財団法人 海外産業人材育成協会(AOTS)</p> <p>所管部署:企業連携部 研修・派遣業務グループ</p> <p>電話番号:03-3888-8211(代表) 03-3888-8221(研修・派遣業務グループ)</p> <p>(最新の電話番号は <a href="https://www.aots.jp/about/overview/organization/">https://www.aots.jp/about/overview/organization/</a> をご確認ください)</p> <p>お問合せフォーム:  <b>【受入研修、海外研修】</b> <a href="https://www.aots.jp/contact/training/">https://www.aots.jp/contact/training/</a>  <b>【専門家派遣】</b> <a href="https://www.aots.jp/contact/dispatch/">https://www.aots.jp/contact/dispatch/</a></p>

<b>126</b>	<b>施策名</b>	AOTS 日本語教育事業
	<b>概要</b>	<p>・AOTS は、外国人材(技術者、高度人材、技能人材、介護人材等)に特化した日本語研修を提供しています。</p> <p>・技術者等の高度人材向け研修では、海外拠点からの転勤者、海外の大学新卒者等に対して、AOTS 研修センターでの合宿型集中研修により、短期間で就労/研修現場で日本語によるコミュニケーションがとれるようにします。</p> <p>・技能実習生には、主に企業単独型の受け入れに伴う入国後講習を各企業のご要望に合わせた時期や時間数で提供しています。</p>

	<p>・外国人介護人材向けには、介護福祉士国家試験の対策講座や個別の介護施設向けの N3 対策や介護日本語研修も提供しています。</p> <p>・様々な外国人材に対し貴社のニーズに合わせた日本語研修をご案内します。</p>
<b>支援詳細</b>	日本語研修等の実施
<b>応募・利用方法</b>	随時、お電話・お問合せフォームによるご相談を受け付けています。
<b>費用等</b>	有料(応相談)
<b>URL</b>	<a href="https://www.aots.jp/jp-learning/">https://www.aots.jp/jp-learning/</a>
<b>問合せ先</b>	<p>団体名:一般財団法人 海外産業人材育成協会(AOTS)</p> <p>所管部署:AOTS 総合研究所 グローバル事業部 日本語教育センター</p> <p>電話番号:03-3888-8250</p> <p>お問合せフォーム: <a href="https://www.aots.jp/contact/jp-learning/">https://www.aots.jp/contact/jp-learning/</a></p>

<b>127</b>	<b>施策名</b>	<p>パーソルホールディングス 海外進出時の人材採用支援/育成支援/労務管理支援</p>
<b>概要</b>	<p>パーソルグループは、PERSOLKELLYとしてAPAC13か国地域でHRサービスを提供しており、現地でのローカルまたは日本語スピーカーの採用支援/エグゼクティブサーチ/人材派遣/アウトソーシング/地域特性に応じた労務コンサルティング/トレーニング/人事コンサルティングを実施いたします。</p> <p>(ご提供可能な国・地域)</p> <p>中国／香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア、ニュージーランド</p>	
<b>応募・利用方法</b>	<p>上記各地域により対応可能なサービスが異なりますので、詳しくは、以下の窓口までお問い合わせください。</p> <p>問い合わせ先：パーソルケリージャパンデスク 堀岡 <a href="mailto:mami_horioka@persolkelly.com">mami_horioka@persolkelly.com</a></p> <p>※件名に「ご検討国、地域名(海外展開支援施策ガイドより)」と入れていただくとご案内がスムーズになります。</p>	
<b>費用等</b>	対象国/サービスによりそれぞれ異なります(個別お問い合わせください)。	
<b>URL</b>	<a href="https://www.persolkelly.com/">https://www.persolkelly.com/</a>	
<b>問合せ先</b>	<p>団体名:パーソルホールディングス株式会社</p> <p>所管部署:グループ営業本部 事業開発部 海外展開支援担当</p> <p>電話番号:03-6757-4258</p>	

	<p>メール:<a href="mailto:hirototakakusaki@persol.co.jp">hirototakakusaki@persol.co.jp</a>  ※メールへご連絡いただければ幸いです。</p>
--	--

128	<b>施策名</b>	AOTS <b>社会人海外インターンシップ</b>
	<b>概要</b>	新興国のローカル企業・公的機関でのインターンシップを通じ、グローバル人材育成、新興国での情報収集、人脈形成をサポートする事業です。 ※海外渡航が難しい場合、オンラインでのインターンシップもご相談に応じます。
	<b>支援詳細</b>	企業のニーズに合わせて、インターン派遣先(受入機関・企業)の開拓・提案から、派遣手続き、派遣中の業務面・生活面の管理をサポートします。 派遣期間は1~6ヶ月を標準としてご要望に応じて設定して頂けます。1年の派遣もご相談に応じます。
	<b>応募・利用方法</b>	詳細については、以下の連絡先に直接ご相談下さい。
	<b>費用等</b>	有料。派遣国、派遣期間によって異なりますのでお問合せください。
	<b>URL</b>	<a href="https://www.aots.jp/globalization-support/internship/">https://www.aots.jp/globalization-support/internship/</a>
	<b>問合せ先</b>	団体名:一般財団法人 海外産業人材育成協会(AOTS) 所管部署:AOTS 総合研究所 グローバル事業部 事業推進グループ 電話番号:03-3888-8215 お問合せフォーム: <a href="https://www.aots.jp/contact/globalization-support/">https://www.aots.jp/contact/globalization-support/</a>

129	<b>施策名</b>	JICA <b>現地人材の育成及び人材確保等に関する現地ビジネス情報の提供(日本人材開発センター)</b>
	<b>概要</b>	各日本センターにおいて研修/セミナーへの参加者/参加企業を募集しています。その他サービスについても、個別の相談を受付けています。
	<b>支援詳細</b>	アジア地域(ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス、モンゴル、キルギス、ウズベキスタン)に所在する日本人材開発センター(※)では、現地ビジネス人材を対象に、経営に必要な実用的ノウハウを提供しています。また、ビジネス研修修了生とのネットワークを活用し、人材確保を始めとする現地ビジネス関連情報の提供や、求人情報の発信、現地企業との交流会の設定や日本人材開発センター内施設の貸出も実施しています。  (※)日本人材開発センター:市場経済移行国に設置された「ビジネス人材育成と日本との人脈形成の拠点」のことです。

応募・利用方法	詳細については、以下の連絡先に直接ご相談下さい。
費用等	ご利用されるサービスによって料金が異なります。
URL	<a href="http://www.jica.go.jp/japancenter/">http://www.jica.go.jp/japancenter/</a>
問合せ先	団体名:独立行政法人国際協力機構(JICA) 所管部署:経済開発部民間セクター開発グループ 日本センター事務局 電話番号:03-5226-8055 メー ル:japancenter@jica.go.jp

130	施策名	JICA グローバル人材の「育成」(JICA 海外協力隊(民間連携))
	概要	企業の社員を JICA 海外協力隊として開発途上国に派遣し、開発への貢献と合わせて、現地活動を通じて得た経験、コミュニケーション能力、異文化適応能力を活用して、企業活動のグローバル化を担う人材として育成することを支援します。
	支援詳細	各企業のニーズを踏まえて協議・調整のうえ、派遣国や活動内容、職種、派遣期間をカスタマイズします。
	応募・利用方法	随時受付
	費用等	無料(現地生活費、住居費、往復渡航費を JICA が負担します。)
	URL	<a href="https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/">https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/</a>
	問合せ先	団体名:独立行政法人国際協力機構(JICA) 所管部署:青年海外協力隊事務局 参加促進課 連携派遣窓口 電話番号:03-5226-3513 メー ル:jvtpg_gs@jica.go.jp

### (3)リスク管理

131	施策名	東京海上日動火災保険 リスクマネジメントに関する情報ご提供
	概要	企業の海外進出に際しては、各種リスク調査や海外リスクマネジメント態勢の整備など、企業には様々な対応が求められます。それらの事前準備や態勢拡充のためのツールをご提供致します。
	支援詳細	1.「 <u>駐在員向け LINE アプリ カイト by Tokio Marine Group</u> 」 海外進出企業向けに、海外駐在員の海外赴任前から海外生活中、帰国までご支援できる LINE サービスアプリサービスをご提供致します。 2.「 <u>世界の医療と安全</u> 」 主要都市の医療事情や海外旅行保険の事故例等をわかり易くまとめた小冊子をご提供致します。 3.「 <u>TALISMAN</u> 」

	<p>企業活動に伴う様々なリスク(危機管理、企業経営リスク、知的財産権、環境リスク)に関するタイムリーなトピックスを取り上げご提供致します。</p> <p><b>4.「リスクマネジメント最前線」</b></p> <p>旬なトピックス(再生可能エネルギー、サイバー、海外ビジネス等)について、速報性を重視して情報提供致します。</p> <p><b>5.「海外リスクセンサー」</b></p> <p>全世界で発生又は発生する可能性が高い事象(テロ、災害等)について、分析・今後の見通し・対策等の情報を提供致します。</p>
応募・利用方法	<p>随時受付。以下の連絡先に直接ご相談ください。</p> <p>(一部ご希望に添えない場合がございます。)</p>
費用等	<p>応相談(一部有料)</p>
URL	<p><a href="https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/">https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/</a></p>
問合せ先	<p>団体名:東京海上日動火災保険株式会社</p> <p>所管部署:横浜中央支店 金融公務課</p> <p>電話番号:045-224-3519</p>

132	<p><b>施策名</b></p> <p>東京海上日動火災保険 <b>海外展開に伴うリスクに対する各種保険手配</b></p>
	<p><b>概要</b></p> <p>海外展開に伴うリスクに対する各種保険の提案及び手配を行います。</p>
	<p><b>支援詳細</b></p> <p>以下に代表される、海外展開企業に必要な各種保険のご提案、手配についてのご相談を随時承っております。</p> <p><b>1. 海外PL保険</b></p> <p><b>2. 外航貨物海上保険</b></p> <p><b>3. 輸出取引信用保険</b></p> <p><b>4. 海外旅行保険・企業包括契約</b></p> <p><b>5. 政情変化対応保険・海外自然災害対応保険</b></p> <p><b>6. 海外投資保険 など</b></p>
	<p><b>応募・利用方法</b></p> <p>随時受付。以下の連絡先に直接ご相談ください。</p> <p>(一部ご希望に添えない場合がございます。)</p>
	<p><b>費用等</b></p> <p>無料</p>
	<p><b>URL</b></p> <p><a href="https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/">https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/</a></p>
	<p><b>問合せ先</b></p> <p>団体名:東京海上日動火災保険株式会社</p> <p>所管部署:横浜中央支店 金融公務課</p> <p>電話番号:045-224-3519</p>

133	<p><b>施策名</b></p> <p>東京海上日動火災保険 <b>海外におけるPLリスクコンサルティング</b></p>
	<p><b>概要</b></p> <p>企業を取り巻くリスク環境は目まぐるしく変化しており、企業は、企業価</p>

	<p>値の維持・向上に向け、従来の枠組みにとらわれることなく、リスクマネジメントへの対応をより一層進めていく必要があります。</p> <p>特に、海外では、国や地域ごとに発生する自然災害の種類、宗教、民族、法律、風習等様々な面でリスクが異なっており、一步間違えると企業経営に大きな影響を及ぼす可能性もあり、本邦と違った観点でリスクマネジメントへ対応することが必要です。</p> <p>企業とリスクを取り巻く環境を概観し、リスクマネジメントの推進に際して、企業に求められる要素およびそれらへの具体的対応のポイントについて解説いたします。</p>
支援詳細	<p>1.「<u>海外向け取扱説明書・マニュアル・警告ラベル PL 診断</u>」(TdR※) 海外向け製品の取扱説明書・マニュアル・警告ラベルについてPL対策の観点から診断します。</p> <p>2.「<u>海外向け販売製品のための製品安全・PL対応体制診断</u>」(TdR※) 海外向け製品に関わる企業のPL対応体制(製品安全活動)の現状をお伺いし、課題抽出するとともに体制改善にポイントをご提案します。</p> <p>3.「<u>海外製品安全法規制・PL 訴訟事例調査</u>」(TdR※) 製品安全にかかる法律、規制、判例等の調査をカスタムメイドで実施します。</p>
応募・利用方法	<p>随時受付。以下の連絡先に直接ご相談ください。 (一部ご希望に添えない場合がございます。)</p>
費用等	有料
URL	<a href="https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/">https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/</a>
問合せ先	<p>団体名:東京海上日動火災保険株式会社 所管部署:横浜中央支店 金融公務課 電話番号:045-224-3519</p>

(※)TdR:東京海上ディーアール(株)

リスクの洗い出しからリスク評価、リスクマネジメント体制構築支援等を実施。損保系リスクコンサルティング会社ではトップの実力と実績を持っております。

134	施策名	<p>東京海上日動火災保険 海外赴任前準備 医療書類英訳サービス</p>
	概要	<p>出生時の記録や出国までに接種された予防接種を記録した「母子手帳」や、健康診断結果、受診・治療状況等の医療書類を英訳した証明書を作成します。(東京海上日動メディカルサービス株式会社が実施)</p>
	支援詳細	<p>1. 母子手帳(予防接種・出生時の記録)を英訳した証明書発行 2. 健康診断書・病状経過報告書を英訳した証明書発行</p>
	応募・利用方法	<p>随時受付。以下の連絡先にご相談ください。</p>
	費用等	<p>予防接種証明・健康診断書(仕上りA4判1ページ作成ごと)¥8,800~(税込) 病状経過報告書・紹介状等(仕上りA4判1ページごと)¥9,900~(税込)</p>

	※内容により料金は異なります。
URL	<a href="https://www.tokio-mednet.co.jp/service/overseas.html">https://www.tokio-mednet.co.jp/service/overseas.html</a>
問合せ先	団体名:東京海上日動火災保険株式会社 所管部署:横浜中央支店 金融公務課 電話番号:045-224-3519

135	施策名	三井住友海上火災保険 海外危機管理体制構築コンサルティング
	概要	近年、海外で顕在化が著しい様々な危機(テロ、感染症、自然災害、誘拐、暴動・デモ、交通事故 等)から海外に渡航する役職員に施すべき安全策の検討、会社としてあるべき危機管理体制の構築を支援します。 ※ 支援の実施主体は、株式会社インターリスク総研(三井住友海上と同じMS&ADグループのリスクコンサルティング会社)となります。
	支援詳細	<p><b>1. 現状評価・グランドデザインの策定</b> 現状の危機管理態勢について、海外での危機発生も念頭に強み・弱みを把握した上で、優先取組事項を選定し、今後の取組を計画化します。</p> <p><b>2. 海外危機管理マニュアルの策定</b> 海外での危機発生時に、迅速かつ的確に対応するための組織体制や各種ルール(緊急対策本部設置基準や運営要領等)を体系的に整理したマニュアルを策定します。</p> <p><b>3. 海外渡航者向け安全対策マニュアルの策定</b> 海外に渡航する役職員に最低限周知すべき安全対策や緊急時対応のポイントをまとめたマニュアルを策定します。</p> <p><b>4. 緊急時対応計画の策定</b> 進出先において発生する可能性が高い、または発生した場合の影響が大きい事件・事故のシナリオを想定し、組織及び渡航者個人の TODO を洗い出し、行動計画に落とし込みます。</p> <p><b>5. 海外渡航者向け研修</b> 海外へ渡航する役職員や帯同家族に対し、安全対策や危機管理に関する研修の企画・運営・出講等を実施します。</p> <p><b>6. トレーニングの実施</b> 海外での危機発生を想定し、組織が機能するかを試す模擬訓練の実施を支援します。 (注)費用・支援期間はご要望を踏まえ、個別にご提案いたします。</p>
	応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談ください。
	費用等	有料
	URL	<a href="http://www.irric.co.jp/">http://www.irric.co.jp/</a> (株式会社インターリスク総研)
	問合せ先	団体名:三井住友海上火災保険株式会社



所管部署:横浜支店 横浜第二支社 電話番号:045-274-8916
---------------------------------------

#### (4)知的財産

136	施策名	ジェトロ 中小企業等海外侵害対策支援事業 ～海外における知的財産権の侵害調査および権利行使～
	概要	海外で知的財産権の侵害を受けている中小企業のお客様のために、模倣品・海賊版の製造元や流通経路の特定、市場での販売状況等の現地調査を手配するとともに、その調査および一部の権利行使にかかった経費を助成します。
	支援詳細	<p>&lt;助成内容&gt;</p> <p>1. サポート型模倣品対策支援事業およびセルフ型模倣品対策支援事業 海外での模倣品調査及び一部の権利行使等費用の 2/3 を支援します。</p> <p>2. 防衛型侵害対策支援事業 係争にかかった費用の 2/3 を助成します。</p> <p>3. 冒認商標無効・取消係争支援事業 係争にかかった費用の 2/3 を助成します。</p>
	応募・利用方法	決定次第、ホームページで公開予定。 下記お問合せ先までご確認ください。
	費用等	無料
	URL	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/ip_service/">https://www.jetro.go.jp/services/ip_service/</a> <a href="https://www.jetro.go.jp/services/ip_service_overseas.html">https://www.jetro.go.jp/services/ip_service_overseas.html</a> <a href="https://www.jetro.go.jp/services/ip_service_overseas_trademark.html">https://www.jetro.go.jp/services/ip_service_overseas_trademark.html</a>
	問合せ先	<p>団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)</p> <p>所管部署:知的財産課</p> <p>電話番号:03-3582-5198</p> <p>メール:SHINGAI@jetro.go.jp</p>

137	施策名	ジェトロ 模倣品・海賊版被害相談窓口
	概要	知的財産権の問題は、事件が起きてから対応するのではなく、事前に権利を取得するなどの準備が重要です。 ジェトロでは、海外における知財問題でお困りの方のご相談を受け付けています。

応募・利用方法	電話・来訪・メールでのご相談
費用等	無料
URL	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/ip/">https://www.jetro.go.jp/services/ip/</a>
問合せ先	団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:知的財産課 電話番号:03-3582-5198 メール:chizai@jetro.go.jp

138	施策名	KIP 神奈川県中小企業等外国出願支援事業
	概要	産業財産権(特許、実用新案登録、意匠登録又は商標登録(冒認対策含む))を有し、それらを戦略的に活用して海外進出、販路開拓・拡大などの海外展開に積極的に取り組もうとする中小企業・小規模企業に対し、外国特許出願に要する経費の一部を補助します。
	支援詳細	優れた産業財産権(特許・意匠・商標)を有し、かつそれらを海外において戦略的に活用しようとする神奈川県内の中小企業者に対し、外国出願に要する経費の一部を助成します。
	応募・利用方法	詳細は、下記またはホームページよりお問い合わせください。
	費用等	-
	URL	<a href="https://www.kipc.or.jp/">https://www.kipc.or.jp/</a>
	問合せ先	団体名:公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP) 所管部署:経営支援部 国際課 電話番号:045-633-5126 メール:kokusai@kipc.or.jp

139	施策名	海老名市 中小企業振興支援事業～産業財産権取得事業～
	概要	市内で操業されている中小企業の皆様が持続的に発展されることを目的としています。この事業では、費用の一部を補助します。
	支援詳細	【産業財産権取得事業】企業が持つ技術等の保護やブランド力向上を目的とした産業財産権の取得を支援します。取得に要する費用(特許庁や弁理士等に支払う費用)の2分の1(上限10万円)
	応募・利用方法	事業の完了前までに、必要な書類を添えて市に提出。
	費用等	無料
	URL	<a href="https://www.city.ebina.kanagawa.jp/guide/shoko/chusho/1003742.html">https://www.city.ebina.kanagawa.jp/guide/shoko/chusho/1003742.html</a>
	問合せ先	団体名:海老名市 所管部署:経済環境部 商工課

	電話番号:046-235-4843(直通) メー ル:syoko@city.ebina.kanagawa.jp
--	--

140	<b>施策名</b>	神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC) 知財相談窓口
	<b>概要</b>	特許等の実務に精通し、経営・技術の知識を持つ専門家が、知的財産に関わるご相談をお受けします。 [INPIT 神奈川県知財総合支援窓口の外部相談窓口] ・毎月第1、第3水曜日 13時～16時(祝日、年始はお休み) 相談時間は1回につき1時間。 ・地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所 海老名本部
	<b>応募・利用方法</b>	事前予約制。申込みは、下記 HP より。
	<b>費用等</b>	無料
	<b>URL</b>	<a href="https://www.kistec.jp/sup_comm/ipc-soudan/">https://www.kistec.jp/sup_comm/ipc-soudan/</a>
	<b>問合せ先</b>	団体名:地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所 (KISTEC) 所管部署:研究開発部 研究支援課 電話番号:044-819-2035

## (5) 法律相談

141	<b>施策名</b>	神奈川県弁護士会 ひまわりほっとダイヤル
	<b>概要</b>	想定外のトラブルでビジネスチャンスを逃さないために、トラブルの種をいち早く発見し弁護士ならではの視点から裁判を見通した実践的なアドバイスをを行います。 海外取引にも対応しており、その分野に精通した神奈川県弁護士会会員弁護士が丁寧にアドバイスをさせていただきます。 ご相談に引き続き、担当弁護士と相談の上、契約書のチェックなどを依頼することもできます。
	<b>応募・利用方法</b>	<b>【お電話から】</b> 予約受付電話番号:0570-001-240(神奈川県内からお電話をいただいた場合は、神奈川県弁護士会に通じます。)にお電話ください。 受付時間は、平日(祝日を除く)10:00～12:00、13:00～16:00です。 <b>【WEBから(オンライン申込み)】</b> 「ひまわりほっとダイヤル」を検索してください。基本情報フォームにお名前・連絡先等を入力・送信してください。 ご連絡いただきましたら速やかに担当弁護士等から折り返しご連絡をさ

	させていただきます。
<b>費用等</b>	初回面談相談 30分無料。30分経過後及び2回目以降についての相談料は、担当弁護士にお尋ねください。
<b>URL</b>	<a href="http://kanaben.or.jp/consult/introduce/intro04/index.html">http://kanaben.or.jp/consult/introduce/intro04/index.html</a>
<b>問合せ先</b>	団体名: 神奈川県弁護士会 電話番号: 0570-001-240